

## 暴徒化するイギリスの若者と大混乱の金融市場と

- 8・6～7 英ロンドン北部で暴徒化—地元出身黒人男性が警官に射殺されたことに抗議する群集の一部が暴徒化 (8・8T)
- ⇒8・8 若者らの暴動、ロンドン各地に拡大→英中部でも放火・略奪で230人逮捕 (8・9A夕)
- 8・9M夕「英暴動拡大やまず—首相緊急帰国、国内4都市に飛び火」
- 8・12T「格差が生んだ英暴動—若者に迫る生活不安、世論は政府強硬支持」
- 8・14M「英の若者たち、大義なき暴動—人種、階層バラバラ共通項は閉塞感—強硬姿勢かソフトな対応か、五輪控え警察ジレンマ」

### 8・7 被災状況

死者 1万5680人 (前日比4人増)

行方不明 4830人 (前日比2人減)

避難者 (7・28 内閣府) 8万7063人

● (判明) 震災10日後「炉心再溶融」説—福島第1原発3号機が3・11から10日後炉心の対部分が「再溶融」したとする専門家のまとめ—9月、日本原子力学界で発表 (8・8A)

● 汚染水浄化システム1時停止—7時間半 (東電発表) (8・8A)

→8・8A「震災10日後『炉心再溶融』専門家—3号機、工程影響も」「炉心大半、格納容器か—各地の線量増加、根拠」「被災地NPO法人続々—ボランティア団体、税優遇求め」「エネ庁『ネット監視』事業—風評被害招く書き込み検察」／M「復興へ大輪の絆、ひまわり里親プロジェクト—全国へ種→実らせ返送→福島 of 土壌改良に」

→8・8Y「再稼働何時、新潟割れる—柏崎刈羽原発現場を歩く—知事『福島 of 検証が先』、『仕事減る』取引先焦り—東電発電力の13%占める、合

計出力」「放射能検査パンク寸前、福島は 200 品目に—野菜、肉牛さらにコメ…」

→8・8H「09 年中国電力やらせ説明会—担当副社長は経産省OB、参加者 361 人半数は動員」

7・8 G 7、共同声明（緊急電話会談）—米国債格下げ、欧州の債務不安に伴う金融市場の混乱を回避するため

#### <共同声明骨子>

- ①先進 7 カ国（G 7）財務相・中央銀行総裁は、金融安定化と成長を支えるために必要なあらゆる手段を講じることを確認
- ②為替相場の過度な変動や無秩序な動きは経済に悪影響
- ③為替市場で緊密に協議し適切に協力
- ④今後数週間緊密に連絡を取り適切に協力、市場安定と流動性確保のため行動（8・8M夕）

## 菅政権の漂流と民自公談合政治→大連立論へ

→8・8 世論調査

A 8・6~7 電話調査—有効回答 1806 人（55%）

- ①菅内閣—支持 14% 不支持 67%
- ②政党支持率—民主 14%、自民 19%、公明 3%、共産 2%、みんな 3%、支持なし 51%…
- ③今衆院選すれば比例代表の投票先—自民 28%、民主 15%、公明 3%、共産 4%、みんな 6%…
- ④次の総選挙—できるだけ早く 37%、急ぐ必要ない 52%
- ⑤いまの政治状況を招いた責任—菅首相 21%、民主 41%、野党 19%
- ⑥民、自、公の子ども手当廃止等合意—賛成 63%、反対 20%
- ⑦震災財源のための増税—賛成 50%、反対 40%

- ⑧原発の段階的削減と将来の脱原発—賛成 72%、反対 17%
- ⑨脱原発の菅首相発言—評価する 61%、評価しない 27%
- ⑩原発安全確保担当官庁を経産省から切り離すこと—賛成 59%、反対 11%
- ⑪福島第 1 事故による放射能汚染による食品汚染の不安感—大いに・ある程度感じている 76%、あまり・まったく感じていない 23%
- ⑫政府の食品の放射能汚染対策—評価する 28%、評価しない 60%

Y 8・5～7 電話調査 1059 人回答 (63%)

- ①菅内閣—支持 18%、不支持 72%
- ②政党支持率—民主 17%、自民 20%、公明・共産各 3%、みんな 2%、支持なし 52%
- ③今後、国内の原発を—増すべし 2%、現状維持 25%、減らすべし 49%、すべてなくす 21%
- ④菅首相の「脱原発」方針—賛成 67%、反対 21%
- ⑤震災復興財源のための増税—賛成 52%、反対 42%
- ⑥社会保障財源とするため 2010 年代半ばまでに段階的に消費税を 10% まで引き上げる政府・与党の方針—賛成 47%、反対 46%
- ⑦民、自、公合意による子ども手当廃止—評価する 61%、評価しない 29%
- ⑧次の衆院解散・総選挙—できるだけ早く 26%、今年の年末までに 28%、来年中に 14%、任期満了までに 23%

→8・8 N「設備投資海外 35%増—円高・新興国需要に対応—全体は 16.3%増」「世界で 650 兆円減—4 月末から、欧米財政不安響く」

→8・8 N「中選挙区制復活へ議連—民自のベテラン」—民主渡辺恒三、自民加藤紘一氏ら 8 月中に発足の見通し

## 8・8 各紙社説、論説

A「稲わら汚染水—農水省の失策のツケ」／「防衛白書—中国への警戒と

- 課題と」／美術史家・長澤泰子「私の視点—ヒロシマ機密写真、公開で  
関心深まる核問題」／ワシントン・立野純仁「風—超大国の債務危機—  
日本化？政治混迷が阻む再生」
- M「対中国政策—周辺国との連携強化を」／「シリア—見過ごせない人道  
危機」／山田孝男「風知草—どこに安全があるのか」／児玉龍彦・東大  
アイソトープ総合センター長「測定・除染を急げ—放射線安全性議論の  
前に」
- Y「汚染がれき—避難民帰宅へ法の穴を埋めよ」／「人権救済機関—新た  
な侵害生まない仕組みを」
- N「サムスンやアップルに負けないためには」／本社コラムニスト・平田  
育夫「核心・リーマンショック第2幕—『やさしい政府』があだ、日本  
も」
- T「司法は『市民の砦』か—週のはじめに考える」
- H「生活保護制度改悪—最後の『安全網』を切り裂くな」／フォートジャ  
ーナリス・豊崎博光「世界の被ばくしゃ重なる」

## 8・8

### 被災状況

死者 1万5683人（前日比3人増）

行方不明 4830人（前日比同じ）

避難者（7・28内閣府） 8万7063人

●原子力安全委、過去の全資料公開決める—1996年12月より前の会議資  
料、議事録などの全ての資料を原則公開（8・9H）

●菅首相、「脱原発」もんじゅ対象に（衆院予算委答弁）—「福井県の高  
速増殖原型炉「もんじゅ」につき「原発に依存しないでもやっていける  
社会を目指す。この中には使用済み燃料の再処理、もんじゅも含まれる。  
この方向性を計画的、段階的に目指していくことが必要」と答弁（8・9  
M）

●宮城県沿岸部 15 市町村人口—震災による死者 9280 人、行方不明者 2417 人—震災後に約 2 万 4000 人減少 (8・9T)

→8・8A 夕「葬儀トラブル被災地で多数—遺体安置 1 日 10 万円・ドライアイス 1 万円」／Y 夕「遺体なき葬儀—『初盆前に』被災地で次々」「岩手の仮設 1 割空室—有効活用に法律の壁—仙台は入居率 68%」

→8・8T 夕「海水浴場ため息—原発事故、悪天候…茨城の客激減—安全性、問題ないのに…」

→8・9M 「震災後 1 万 4000 人転校—夏休み県外へ 1081 人」「母親ら苦渋の選択、『子どもの将来のため』—福島・夏休みに転校続々」

→8・9A 「米、核シェルター再ブーム—冷戦の異物『フクシマ』受け脚光」  
「仮設の孤立防ぎたい—被災者困り語る場、宮城・気仙沼／集会所で週末夕食会、福島・相馬／宅配ついでに声かけ、岩手・大槌」

## 秘密保護法制・取調可視化・コメ先物取引…

8・8 秘密保護法制提言—政府の「秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議」(座長・縣公一郎教授)、提言を政府へ—①国の安全、②外交、③公共の安全・秩序の 3 分野で特に秘匿性の高い情報を「特別秘密」とし、故意・過失により漏洩した職員を処罰する(懲役 5 年～10 年案)、共謀・教唆も処罰対象に(8・9A)

8・8 取調可視化—江田法相、法務省勉強会の検討結果公表

→8・9A 「取調べの可視化、検察官アンケート—法相、法制化明言—『適正性の確保に効果』77%、『真実の供述確保困難』91%—特捜部関連盛られず」／M 「可視化否認事件も—江田法相、1 年試行し検証—立法化は 2～3 年後」／Y 「取り調べ可視化、否認でも—裁判員裁判、来月にも導入」「立証に可視化有効、法務省勉強会最終報告—公判で自白任意性認定」

- 8・8 コメ先取引、72年ぶり再開—東京穀物取引所、関西商品取引所（大阪）、農水省から試験上場の認可を受けたコメ先物取引始める—江戸時代に大阪・堂島で誕生、1939年戦時統制で廃止されるまで約200年続く（8・8M夕）
- 8・9 A「コメ先物市場72年ぶり復活—東京は乱、値つかず—供給不足見越し高値」／N「コメ先物、全農不参加でも—新米供給不安、買い殺到—東京、初日は値付かず」「10年産、需要増」
- 8・8 「核兵器なくそう女性のつどい2011in長崎」（1200人）—震災・原発、被災者と連帯（8・10H）
- 8・9 A「株安・ドル安止まらず—G7強調、効果限定的—NY株、一時385ドル下げ」「G7協調、通じぬ市場—NY株、売り注文殺到—日本、底なし円高を懸念」「日本国債よぎる悪夢—買い続ける銀行、政治の無策重く」「日本外交、停滞深刻—居座る首相、調整の障害」
- 8・9 Y「日米欧景気に暗雲、G7声明—財政不安、不信残る—復興へ輸出鈍化に懸念」「産業界、危機感強める—円高、欧米需要減—海外移転加速も」
- 8・9 N「市場動揺収まらず—NY株、一時380ドル安、米国債に買い—欧州中銀が国債購入」「財政不安連鎖の欧州—景気も減速、不信を増幅」
- 8・9 T「米国債71兆円保有、日本は大丈夫？—同盟関係、売るに売れず」—5月末時点の日本保有米国債9124億ドル（約71兆円）—米国債総額4兆5140億ドルの約2割で2位）、1位は中国の1兆1598億ドル—ついで英、産油15カ国、ブラジル、台湾、カリブ諸島、香港、ロシア、スイスの順（米財務省調べ）
- 8・9 N夕「世界株安止まらず—日経平均一時8700円割れ、景気・財政懸念強く—NY株600ドル超下げ」
- 8・9 各紙社説、論説
- A「米国債格下げ—世界危機への連鎖防げ」／「終盤国会—必要な法案は粛々と」

M「原子力安全庁—中途半端で終わるな」／「特例公債法案—自民も歩み寄る時だ」／長崎支局・下原知広「記者の目—被爆地こそ『脱原発』発信を、平和を考える・長崎『平和宣言』」

Y「G7緊急声明—問われる具体的な協調行動」／「コメ先物取引後—農家の経営感覚高める一歩に」

N「G7は成長不安への対応を忘れるな」／「南スーダンにPKO派遣を」

T「G7緊急声明—暴走こそ回避したが」／「原子力規制機関—独立性、中立性を高く」

H「ネットの安全確保—軍事化抑え国際協力の拡大を」

8・9 民・自・公3党、「首脳退陣3条件」で合意（8・10Yほか）

<合意内容骨子>

①高速道路無料化は2012年度予算概算要求に計上せず

②高校無償化と農業戸別所得補償は、政策効果の検証をもとに、12年度以降の制度の見直しを検討

③子ども手当見直しによる歳出削減を11年度補正予算で減額措置するか、特例公債法案の付則に明記

④1次補正で流用した年金臨時財源を3次補正で復興債で補填

⑤特例公債法案を速やかに成立

→8・10 A「首相、月内にも退陣表明—特例公債法案、成立へ」「3党合意、首相屈服—目算はずれ延命断念—自民急転、三つの理由—3次補正、壁は増税」／M「特例公債法案、今国会で成立—民主主要政策—3党見直し合意—退陣条件整う、首相『発言に責任』」「『ポスト菅』動き加速—増税『原点』争点—野田氏出馬固める」「民主月内退陣迫る—特例公債法案今国会成立—首相、なお明言せず、幹事長は『お辞めになる』」／N「自民、孤立避け妥協—3党合意、公明軟化が契機—ベテランには不満も」「民主28日も代表選—執行部検討、新体制へ調整加速」／H「国民裏切り悪政共同推進、民自公3党合意—政治の信頼揺るがす」

8・9 景気回復基調 52%—主用 119 社アンケート (8・10M)

①景気現状—「回復」「緩やかに回復」が計 62 社 (52.1%)

②日本経済の懸念材料 (三つまでの回答で)

円高 75%/電力不足 60%/個人消費の低迷 37%/米国経済の先行き 36%/国内政治の先行き 31%/中国など新興国経済の先行き 25%/福島第 1 原発事故の影響 23%…

8・9 衆院選格差 2.442 倍に拡大 (総務省発表、3・31 現在の住民基本台帳の人口に基づく) —被災 3 県 (8 選挙区) を除く 292 選挙区の格差—人口最少の高知 3 区対最大の千葉 4 区は 2.442 倍、前年より 0.046 拡大、格差 2 倍超 72 選挙区で 7 選挙区増/参院選挙区—最大格差 5.013 倍 (鳥取県対神奈川県) (8・10M)

## 核廃絶と脱原発の叫び—長崎平和宣言

8・9 原爆の日・長崎—式典に約 5000 人

● 1 年間の死者 3288 人、長崎原爆による死者累計 5 万 5546 人

<平和宣言> (8・9A夕)

今年 3 月、東日本大震災に続く東京電力福島第 1 原子力発電所の事故に私たちは愕然としました。爆発によりむきだしになった原子炉。周辺の町に住民の姿はありません。放射線を逃れて避難した人々が、いつになったら帰ることができるのかもわかりません。

「ノーモア・ヒバクシャ」を訴えてきた被曝国の私たちが、どうして再び放射線の恐怖に脅えることになってしまったのでしょうか。

自然への畏れを忘れていなかったか、人間の制御力を過信していなかったか、未来への責任から目をそらしていなかったか…、私たちはこれからどんな社会をつくろうとしているのか、根底から議論をし、選択する時がきています。



たとえ長期間を要するとしても、より安全なエネルギーを基盤にする社会への転換を図るために、原子力にかわる再生可能エネルギーの開発を進める必要があります。

福島原発事故が起きるまで、多くの人たちが原子力発電所の安全神話をいつの間にか信じていました。

世界に2万発以上ある核兵器はどうでしょうか。

核兵器の抑止力により世界は安全だと信じていないでしょうか。核兵器は使われることはないと思込んでいないでしょうか。1ヵ所の原発の事故による放射能が社会にこれほど大きな混乱を引き起こしている今、核兵器で人々を攻撃することが、いかに非人道的なことか、私たちははっきりと理解できるはずです。

アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国など核保有国を初めとする国際社会は、今こそ核兵器の全廃を目指す「核兵器禁止条約（NWC）」の締結に向けた努力を始める時です。日本政府には被曝国の政府として、こうした動きを強く推進していくことを求めます。

日本政府に憲法の不戦と平和の理念に基づく行動をとるよう繰り返し訴えます。「非核三原則」の法制化と、日本と韓国、北朝鮮を非核化する「北東アジア非核兵器地帯」の創設に取り組んでください。また、高齢化する被曝者の実態に即した援護の完全をはかってください。

### <菅首相のあいさつ>

究極的な核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、日本国憲法を遵守し、非核三原則の堅持、「原発に依存しない社会」の実現などアピール  
→8・9A夕「人間の制御力、過信していなかったか—原爆の日、長崎、脱原発訴える」「ヒバク絶つ誓い—長崎原爆の日、「放射能の恐怖ない世界へ」  
／M夕「平和と復興へ一歩、被災越え被曝地に—両親死亡、陸前高

田の高校生—第14代高校生平和大使」／Ｙタ「今こそ語る私の8・9、  
フクシマ」機に決意—71歳涙でつづった手記」

→8・9Tタ「原発なき社会へ議論を、長崎原爆の日—市長、フクシマ事故  
の被ばく憂慮—米から主席公使初出席」

## 8・9

### 被災状況

死者 1万5687人（前日比4人増）

行方不明 4757人（前日比73人減）

避難者（7・28内閣府） 8万7063人

●福島避難準備区域の解除方針、9月上旬にも—原子力災害対策本部、決  
定（8・10A）

→8・10M「避難準備区域解除へ—帰宅できる日いつ、除染など具体策ま  
だ」／Ｙ「避難準備区域、住民戻るか—政府、解除方針決定—9割が避難  
広野町『町が死んでしまう』」／T「避難準備解除へ—『除染が先では』  
不安消えず」「原子炉安定が大前提、循環冷却の維持カギ」「帰宅判断自治  
体任せ—政府の覚悟、疑問符」

●福島第1原発浄化システム停止—落雷で2時間停止（8・10M）

●東電、5717億円赤字（東電発表）—2011年4～6月期連結決算の税引  
き後利益の赤字（前年同期、54億円の赤字）（8・10Y）

●原水爆禁止世界大会・長崎、閉会総会（7800人）、「長崎からのよびかけ」  
採択（8・10H）

→8・10 A「世界が伝えたヒバク—ヒロシマナガサキ—フクシマ—脱原発の動き紹  
介、米国／日本に『原発は善』の見方、ドイツ／核テロの危機『身近にあ  
る』、英国／原発停止の継続世界中に訴える、イタリア／原発大国関心薄  
く、ロシア／核武装の可能性放棄に歓迎の声、ロシア／長崎初出席の米国  
代表を報道、中国／後世へと伝える、バンコク」

→8・10 各紙社説、論説

- A 「1表の格差—衆参両院とも早く是正を」／広島総局・加戸靖史「記者有論—核と核兵器、『原発は別』の意識改めよ」
- M 「連鎖株安—不安心理に流されるな」／『『減災』策—日ごろからの心構えを」／広島支局・樋口岳夫「記者の目—広島、長崎原点に議論しよう、平和を考える・続く核被害と原発」
- Y 「公債法案成立—首相退陣の環境が整ってきた」／「核燃サイクル—無責任な首相の政策見直し論」
- N 「3党合意で法案処理し退陣の歯車回せ」／「東電決算が示す綱渡り経営」
- T 「取調べ可視化—全過程録画が不可欠だ」／「臓器売買—病院任せでは防げない」
- H 「原水爆禁止世界大会—連帯の輪を力に核兵器廃絶へ」

8・10 被災状況

死者 1万5689人（前日比2人増）

行方不明 4744人（前日比13人減）

避難者（7・28内閣府） 8万7063人

がれき量（推定） 2263万3000トン（8・11Y）

●福島第二原発—震災翌日「ベント準備」—1～4号機全ての「水素爆発」を防ぐため格納容器の水蒸気を建屋外放出の「ベント」の実施準備—公表資料で判明（8・10Y夕）

→8・10A夕「福島第二原発、検査官に東電関連OB—保安院が派遣、常駐—背景に人材不足」  
「津波で送迎バスの園児死亡—4遺族が幼稚園側提訴」／M夕『『首都直下』高まる危機—東日本大震災で地殻変動—立川断層帯発生率上昇」

→8・11Y「読売新聞社・緊急提言—新政権で復興急げ、与野党協力進め

よ—被災者救済こそ急務」

### <提言のポイント>

- ①ポスト菅で迅速な政策決定—行政組織を活用せよ
- ②消費税率上げで財源確保—増収分を被災地に集中投下
- ③暮らしの再建が最優先だ—特区で雇用作り出せ
- ④放射能を苦しむ福島を救え—計画的な除染で人々に安心を
- ⑤電力危機を直視すべきだ—国の責任で原発再開せよ

→8・11A 「校庭除染急ピッチ—福島県立の半数実施・計画—土の処分メ  
ド立たず」「内部被ばくの検査本格化—自治体独自の調査も、夏休み子ど  
も含め連日—生涯通した追跡必要」

## 行方不明 4735 人、身元不明 1248 体—大震災 5 ヶ月

- 8・11 Y 「集団移転具体化足踏み、東日本大震災 5 ヶ月—被災地、国方針見えず  
—『補助拡大ないと破綻』の声」「住民『一日も早く』—展望開けず、地  
域の結束揺らぐ」「被災 3 県不屈の歴史—大津波、戦災、大震災」
- 8・11 M 「8 万人超全国に避難、きょう震災 5 ヶ月—不明なお 4744 人—福島、  
子供が消えた夏—観光客激減、果物王国閑散と」「がれき処理長期化、東  
日本大震災 5 ヶ月—仮置き場『環境』不安視も—用地難、遅れる復興住宅」  
「遠い平穏、とり残される被災者—震災 5 ヶ月、避難所閉鎖『これからが  
大変』—『生き残ったけれど…もう限界』」「続く苦悩—おびえて暮らす家  
族、0 歳児、祖母寝たきり、妹に障害『いつ安心できる』」
- 8・11 H 「東日本大震災 5 ヶ月—8 万 7000 人避難生活、生活再建支援いっそう  
切実」「九電やらせ資料廃棄—『迷惑かかる』と副本部長指示」
- 8・11 各紙社説、論説
- A 「民主代表選へ—公約超えた知恵を競え」／「英国の騒乱—なぜ暴力が  
横行したか」／国際社説担当・大野正美「社説余滴—核問題、市民が道

- 探そう」／「耕論—今こそ解散、なのか—宮台信司・首都大東京教授、城内実・衆院議員、谷口将紀・東大教授」
- M「首相退陣を明言—代表選の始動を急げ」／「避難準備区域—解除は地元の声踏まえ」／仙台支局・宇田川はるか「記者の目—三陸漁協に企業参入の特区構想、漁師の賛同あれば活用しよう」
- Y「競売緊急提言—新首相の下で復興体制確立を、財源は消費税率上げを柱に」
- N「政策の手詰まり示す米金融当局の声明」／『アラブの春』を頓挫させるな」
- T「菅首相退陣へ—与野党の違いはどこに」／「自殺対策—心折れる前に救いたい」
- 信毎「3党合意—『国会軽視』の危うさが」／「熱中症—あなどらずに暑さ対策」
- H「市場の混乱—投機マネーの規制が急がれる」

## 8・11 被災状況

死者 1万5690人（前日比1人増）

行方不明 4735人（前日比9人減）

避難者（7・28内閣府） 8万7063人

●遺体の集中捜索—宮城県警、他県応援得て1300人態勢で（8・11A他）

●自衛隊、警察等派遣人員—8・11N夕「自衛隊・警察、延べ1100万人—派遣、空全の規模—活動は縮小進む」—自衛隊、延べ1059万7千人の陸海空隊員、うち陸自が約724万7千人、米軍「トモダチ作戦」で最大1万6千人投入／警察官派遣、延べ約56万6900人（阪神大震災時42万6200人）、全国44都道府県の緊急消防援助隊員、延べ約10万4千人、海上保安庁は延べ6984隻の巡視船艇、2388機の航空機投入／警察は現在も3県に計約3000人派遣

- 被災地派遣公務員、延べ5万7000人（総務省発表）—3・11～7・1まで  
全国の自治体から派遣された一般職地方公務員（消防、警察除く）延べ  
5万6923人—派遣地域は6県、宮城県内3万295人、岩手1万4996人、  
福島9991人（8・12Y）
- 再生エネ法案修正で民自公合意—菅首相「退任」3案件そろそろ／放射性  
がれき処理法案でも共同提出、今国会成立で合意（8・12Y）
- 北海電力・泊原発再開問題—原子力安全委、安全院の報告了承—反対市  
民グループ「議論不十分」の怒号で1時中断（8・12T）  
→8・17再稼働
- 共産、放射能汚染対策の提言—「福島原発事故による放射能汚染から子  
供と国民の健康を守る対策を一徹底した調査、迅速な除染、万全な健康  
管理を求める」（8・12H）

→8・12

#### 各紙社説、論説

- A「避難準備区域—解除で復興に加速を」／「人権救済機関—この仕組み  
で働けるか」／長崎総局・渡辺洋介「記者有論—被爆66年、忘れてく  
ても語り継ぐ大切さ」
- M「原爆事故の賠償—救済の体制作りが必要」／「特例公債放散—本気の  
財政論議はじめよ」／京都支局・田辺佑介「記者の目—平和を考える・  
戦後復興と震災復興—年月かかっても立ち直る」
- Y「党代表選へ—民自公路線が否かが『争点』だ」／「世界市場混乱—日  
米欧は危機の収束を急げ」
- N「エネルギーを考える—多様な視点から原子力の議論重ねよう」
- T「欧州の右傾化を懸念する—『多文化主義』は失敗か」
- H「新・沖縄振興法—県民要求を根本にすえてこそ」

→8・12A「集団土葬の地、進まぬ収骨」「遠い吊い—被災墓地復旧置き去  
り、流された墓再建めど立たず—20キロ圏内、納骨にも行けない」

→8・12M「小中生の死亡・不明、保護者引渡し後115人—被災者33校、

残った子は無事」「帰宅困難対策が急務—直下型地震…首都圏 650 万人・近畿 200 万人・東海 96 万人—『路上、満員電車並み』—建物損壊、火災の危険も」

→8・12N「福島コメ農家不安の夏—早場米に合わせなく、自主検査の動きも」

→8・12Y「堤防も自宅も崩れた—『世界一の津波防災が…』」

→8・12Y夕「身元不明、3県で1248体—宮城は740体、DNA鑑定の結果待ち」

→8・12 N夕「20年度財政収支、黒字へ消費税17%必要—政府が中長期試算、国際公約達成難しく—財政リスク、日本でも増大」

## 8・12 被災状況

死者 1万5694人（前日比4人増）

行方不明 4669人（前日比66人減）

避難者（7・28内閣府） 8万7063人

●がれき処理法成立（参院本会議、全会一致）—市町村長ら代わって国が処理—国の補助率（現在平均86.5%）を95%に引き上げる（8・12Y夕）

●7月原発稼働率33.9%（電気連合会発表）—対前日比2.9%減、3月より5ヵ月連続減—1977年4月（30.3%）以来の最低の水準（8・13Y）

●国民に情報提供の方針表明—日本原子力学会会長・田中知東大教授（記者会見）、「原子力推進と言う立場から離れ、国民が判断できる情報を提示していく」との方針を表明（8・13Y）

●福島農漁民3000人、決起集会—東電本社までデモ（JAグループ福島、福島県森林組合連合会、同県漁業協働組合連合会の3者主催、日比谷野外）—「豊かな大地・海を返せ」「東電と国は全ての損害を速やかに賠償せよ」のスローガン掲げ（8・13H、8・12Y夕）

●福島県「自主避難者」、賠償請求—411世帯、東電に計12億円の請求／

請求内訳—引越し代（平均 29 万 7000 円）、宿泊費（同 15 万 5000 円）、  
慰謝料（同 173 万 2000 円）、休業損害（同 140 万 9000 円）など（8・13  
A)

●原発被災弁護団結成—東京 3 弁護士会有志で（8・14H)

→8・13M「震災不明者 4669 人、家族『心の区切り』—お盆機に、時間た  
ち確認困難」「原発汚染、国は対応地元任せ—福島県内 600 ヲ所—排水  
できぬ、学校プール」

→8・13N「放射線検査追いつかぬ—自治体苦心、休み返上—肉牛やコメ  
…品目増、機器不足、出荷遅れも」

→8・13T「米ロス近郊に放射性セシウム、半世紀前の溶融事故跡—今年、  
土壌調査で検出—除染の難しさ露呈」

→8・13Aタ「風評、輸出なお深刻—リンゴ 8 割減、検出怖れ自粛も」/  
Mタ「汚染の汚泥、倉庫に満杯—首都圏など浄水場・下水処理場に 12  
万トン—神奈川県、保管設備を新設」/Yタ「津波被災自治体—『応援  
職員足りぬ』 4 割、保健士や木工・建築—長期受け入れ、給与負担が壁」

#### →8・13 各紙社説、論説

A「再生エネ法案—新電力の成長促そう」/「被曝の線量—政府全体で見  
取り図を」/減収委員・小此木潔「記者有論—ドル没落、世界通貨の創  
出を語ろう」/編集委員・星浩「政治考—財政再建進むか、赤字国債大  
平氏の責任感」

M「新米調査と取引—もう失敗は許されない」/「被災地の治安—犯罪防  
止し安心感を」/瀨瀬一起教授「急接近—震災で科学の限界痛感、原発  
の安全性担う国の委員を辞めた訳は？—最大の揺れ・波乱、考慮を」

N「40 年を経て深まった基軸通貨の揺らぎ」/「実行力問われる新科技計  
画」

T「電力会社—節電努力に応え情報を」/「トヨタ増産—技術に活路見い



だそう」

H「原発作業員—『使い捨て労働』で収束できぬ」

→8・13N「死刑存廃進まぬ議論、未執行死刑囚最多 120 人—法相『停止』  
表明、勉強会は平行線」

→8・13H「侵略美化教科書—自民、把握に躍起—全国ネット警戒呼びか  
け」「侵略戦争美化の育鵬社・自由社教科書—採択させない運動広く」

→8・13Y「菅・海江田 150 日斗争—浜岡停止・再稼働・経産人事、3つ  
の確執—原発事故対応引き金／3氏、先月すでに辞意 6／辞任⇒更迭、  
すり替え」

## 8・13 被災状況

死者 1万5696人（前日比2人増）

行方不明 4666人（前日比3人減）

→8・14A「来て見て実感、本当の被災地—復興考えるバスツアー、他県  
から小中高生—壊れた学校『残酷だ』」「活断層の脅威未知数—実態・評  
価、各地で見直し—耐震性、相次ぐ訴訟」

→8・14M「初盆水面に 1000 の燈籠—宮城・関東『会いたい、会いたい』」

→8・14T「原子力予算 10 年で 4.5 兆円—4割が地元対策に、原発推進を  
後押し」「原発マネー生活に浸透—出生祝い・病院職員給与…『もの言  
えぬ』不安の声も」

→8・14H「原発作業員被ばく線量—福島第1は『別枠』、他の原発ではゼ  
ロから従事—保安院・東電の暴走」

## →8・14 各紙社説・論説

A「終戦に思う—今、民主主義を鍛え直す」

M「大震災と終戦記念日—『ふるさと復興』総力で」／五百旗真・防大学  
長「政治にボールある—財源をめぐる決断を」

Y「戦後 66 年—政治の『脱貧困』めざせ」／中曽根康弘・元首相「菅首

相退陣へ—国家なき市民主義の限界、歴史・文化背負う政権を」

N 「8・15を思い、3・11後の日本を考える」

T 「新たな『災害』の生と死—終戦の日に臨み考える」

サ 「あす終戦の日—非常時克服できる国家を、『戦後の悪弊』今こそ正そう」

H 「終戦66年—震災・原発事故のさなかに」